

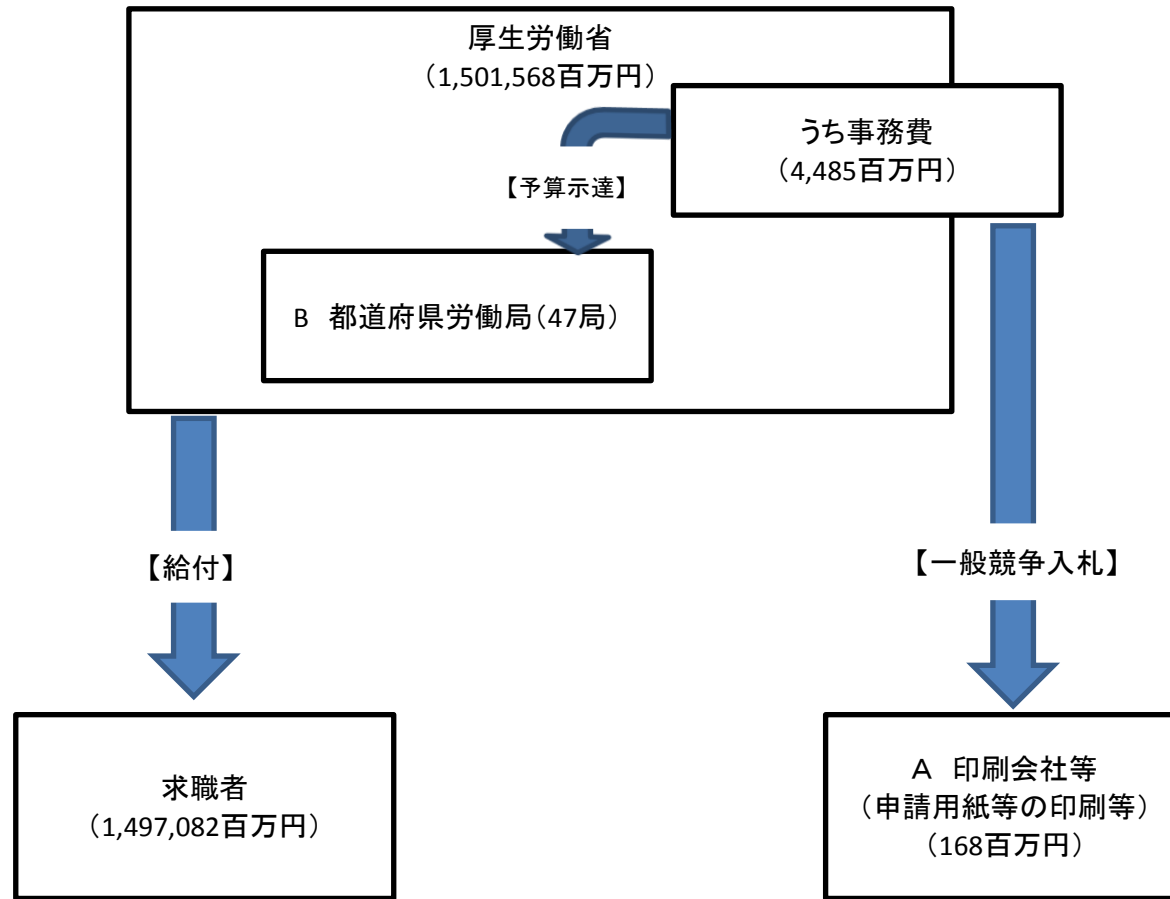
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	失業等給付費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：昭和49年 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 奈尾 基弘			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)		政策・施策名	IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	2,034,140	1,784,601	1,756,919	1,762,027	1,827,488	
		前年度から繰越し	294,356	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	3	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	2,328,499	1,784,601	1,756,919	1,762,027	1,827,488	
	執行額	1,658,105	1,582,845	1,501,568	-	-		
	執行率(%)	81.5%	88.7%	85.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	不正受給の件数		成果実績	件	8,286	7,127	6,274	-
			目標値	件	前年度以下	前年度以下	前年度以下	前年度以下
			達成度	%	98.64%	116.26%	113.59%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	①収入額 ②支出額 ③積立金残高		活動実績	億円	①20,919 ②17,946 ③58,719	①17,628 ②17,460 ③59,257	①17,998 ②16,638 ③60,616	-
			当初見込み	億円	①21,439 ②26,057 ③29,851	①17,903 ②21,217 ③55,405	①18,179 ②20,222 ③57,214	①18,597 ②20,048 ③55,951
	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給するための失業等給付の受給額は受給者によって異なるため、執行額による単位当たりコストの算出は困難である。		単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	失業等給付費	1,756,178	1,821,482	育児休業給付の支給見込みの増による増				
	諸謝金	3,633	3,845					
	庁費	2,069	1,974					
	職員旅費	143	146					
	計	1,762,027	1,827,447					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	雇用のセーフティネットという意味で重要な事業であり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用のセーフティネットであり、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部へ委託するものは一般競争入札により実施。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている。		
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	雇用失業情勢の改善等により、一般求職者給付が予定より少なくなったこと等のため。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	雇用情勢に応じて、状況やニーズに応じた制度改革を行うなど、雇用保険受給資格者に対して実効性の高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検・ 改善結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	点検結果	平成25年度においては、雇用失業情勢の改善等により支出額が当初見込みよりも減少した。雇用のセーフティネットであり欠かせない事業であるとともに、状況やニーズに応じた制度改革を行っているところ適切に執行されている。				
	改善の方向性	各年度ごとに収入額、支出額、積立金残高を把握・分析することにより執行実態についての検証を行っており、引き続き適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	雇用のセーフティネットとして欠かせない事業であるため、引き続き適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0695	平成24年	0613	平成25年	0575

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社 太陽美術

費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12
計		12

B.東京労働局

費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	雇用保険相談員謝金	382
職員旅費	事業主指導旅費	2
委員等旅費	雇用保険相談員活動旅費	1
証人等旅費	雇用保険審査承認旅費	1
庁費	臨時職員、雇用保険相談員保険料	119
計		505

C.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

E.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社太陽美術	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2の作成	12	5	99.9%
2	永和印刷(株)	ターンアラウンド用ミシン目紙の製造	12	1	99.9%
3	(株)田中印刷	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2の作成	11	4	96.0%
4	株式会社 コタニ	被保険者数お知らせはがきの印刷	10	1	96.2%
5	株式会社 コタニ	雇用保険被保険者離職証明書・雇用保険被保険者離職票-2の作成	9	6	90.7%
6	永和印刷(株)	ターンアラウンドミシン目紙の製造	9	1	96.3%
7	永和印刷(株)	ターンアラウンド用ミシン目紙の印刷	9	2	84.6%
8	音羽印刷株式会社	失業認定申告書 外19件の作成	8	6	84.4%
9	永和印刷(株)	ターンアラウンド用ミシン目紙の印刷	8	1	84.6%
10	株式会社 ミクニ商会	雇用保険受給資格者証クリアホルダー 外2件の製造	8	2	73.8%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	491		
2	愛知労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	374		
3	大阪労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	245		
4	北海道労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	208		
5	神奈川労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	190		
6	福岡労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	184		
7	兵庫労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	158		
8	埼玉労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	157		
9	茨城労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	136		
10	千葉労働局	失業等給付の支給等に係る事務費	135		

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	雇用保険活用援助事業費		担当部局庁	職業安定局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成7年度 終了(予定)年度：終了予定なし		担当課室	雇用保険課		雇用保険課長 奈尾 基弘		
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)		政策・施策名	IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	288	288	288	256	251	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	288	288	288	256	251		
	執行額	265	274	288				
執行率(%)	92.0%	95.1%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	雇用保険手続件数 (平成26年度より設定)		成果実績	件	13,373	14,810	16,578	
			目標値	件	-	-	-	16,000
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①事業主説明会 受講者数 ②研修業務 実施回数		活動実績	①人 ②回	①19,922人 ②152回	①20,376人 ②142回	①19,218人 ②149回	-
			当初見込み	①人 ②回	①14,000人 ②47回	①14,000人 ②47回	①16,110人 ②47回	①10,000人 ②140回
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	X:執行額(百万円) / Y:雇用保険手続件数		単位当たりコスト		20千円/雇用保険手続件数	19千円/雇用保険手続件数	17千円/雇用保険手続件数	16千円/雇用保険手続件数
			計算式	X / Y	265百万円 / 13,373	274百万円 / 14,810	288百万円 / 16,578	256百万円 / 16,000
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雇用保険活用援助事業委託費	256	251	当該委託費は、平成26年度及び平成27年度の2年契約であり、契約実績を踏まえて減額要求している。				
計	256	251						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が運営する雇用保険制度への加入を促進する事業であり、国費を投入しなければ事業目的を達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が運営する雇用保険制度への加入を促進する事業であり、国の責任で実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するための優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	専門的な知識が必要となる事業であることから、企画競争により受託先を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するものである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度予算において類似事業の統合や廃止を進めて事業内容を精査しており、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	受託団体(中央)において、運営に必要な最低限の経費のみを支出しており、合理的なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るための必要な経費であり、事業目的に沿ったものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性を有した委託先が、地方の実情に応じた形で周知等を行っており、成果実績もあげていることから実効性が高い事業である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「労働保険適用徴収業務に必要な経費」は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。これに対し、本事業は雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0449	労働保険適用徴収業務に必要な経費	厚生労働省労働基準局労災補償部徴収課			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度においては、説明会の受講者数及び研修会の受講回数ともに当初見込みを上回る事業実績を上げている。				
	改善の方向性	雇用保険手続件数、事業主説明会受講者数、研修業務実施回数を把握・分析することにより事業実態についての検証を行っており、引き続き適正な執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果は妥当であり、引き続き中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るため必要な予算を確保し適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	729	平成24年	639	平成25年	576

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省  
288百万円



【企画競争による委託契約】

A 一般社団法人 全国労働保険事務組合連合  
288百万円

- ・委託事業の運営に関する支部指導員への助言、指導
- ・支部指導員を対象とする研修の実施
- ・委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成
- ・委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務
- ・委託元への報告・調整

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会

費目	使 途	金 額 (百万円)
支部経費	各都道府県支部経費	153
本部経費	成功報酬費	96
本部経費	調査説明費	39
計		288

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

B.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

F.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

C.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

G.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

D.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

H.

費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 全国労働保険事務組合連合会	委託事業の運営に関する支部指導員への助言・指導、支部指導員を対象とする研修の実施、委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成、委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務、委託元への報告・調整	288	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					